

# 「年頭所感」

一般社団法人 日本旅客船協会  
会 長 山 崎 潤 一

新年あけましておめでとうございます。

新しい年を迎え、皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

昨年4月に北海道知床沖で、小型遊覧船の乗客・乗員20名の方が亡くなり、依然6名の方が行方不明という大変痛ましい事故が発生いたしました。

安全運航の確保は、当業界の最大かつ最優先の使命であります。昨年末、知床遊覧船事故対策検討委員会から、最終とりまとめとして安全対策の方向性が示されましたが、改めて、会員一同、この最終とりまとめも踏まえ、安全運航の徹底に努めてまいりたいと思います。

さて、昨年を振り返ってみますと、新型コロナウイルスの感染は、なかなか収まらず、旅客船業界も、移動の自粛や訪日外国人を含む観光客の激減等により、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。さらに、近年の燃料油価格の高騰も加わり、経営は一段と厳しさを増しております。

こうした中、昨年10月には「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が閣議決定され、昨年末には、これを受けた補正予算が成立いたしました。この中では、エネルギー等の価格高騰により厳しい状況にある事業者への支援として、燃料価格高騰に対し激変緩和措置が講じられたほか、インバウンドの本格回復に備え、訪日外国人観光客の受入環境の整備費用が盛り込まれました。

また、税制面でも、重要案件である「船舶の特別償却制度」、「船舶の買換特例制度」及び「地球温暖化対策税の還付措置」の延長要望について、厳しい状況ではありましたが、年末の税制改正大綱においてその延長が認められました。

これもひとえに、関係各位による御理解と御支援の賜物であり、お力添えいただきました皆様に心より感謝申し上げます。しかしながら、未だ旅客需要がコロナ前に回復する目途は立っておらず、燃料価格の高騰も続く

中、引き続き、各種支援を要望していく所存です。

新型コロナウイルス感染症については、依然として予断を許さない状況ではありますが、何とかこの新型コロナウイルスとの戦いに打ち勝ち、明るい一年となることを切に願うところです。

新型コロナウイルスの感染拡大では、旅客船事業の中でも観光関係が特に大きな打撃を受けております。こうしたことから、当協会としてもGo Toトラベル事業の再開等の観光需要喚起策の実施の働きかけを行ってまいりましたが、新たに全国を対象とした観光需要喚起策である全国旅行支援が昨年の10月11日から12月27日まで実施されたところであり、旅行需要の回復の兆しも見られてきたところです。年明けは1月10日から割引率を引き下げたうえで再開されることとなっております。

訪日外国人観光客については、昨年10月11日から入国制限が解除され、さらに、円安が加わり増加傾向にあり、今後、ますます訪日外国人観光客の回復が期待されるところです。

当協会は、本年も引き続き旅客船事業における観光需要の回復に取り組んでまいります。

また、一昨年4月から当協会公認事業として始動した「御船印めぐりプロジェクト」につきましては、昨年末時点で82社に参加いただいておりますが、旅客船の需要喚起に役立つよう、さらに支援を行ってまいります。

一方、こうした厳しい状況の中でも地球温暖化対策が世界的に喫緊の課題となっており、日本でも、2050年にカーボンニュートラルを目指すこととなっております。当協会といたしましても、海事局と連携を取り、CO<sub>2</sub>排出削減に向けた取り組みを行ってまいりたいと考えております。

また、船員関係につきましては、船員の働き方改革の実現に向けた船員法等の改正法案が一昨年の通常国会で成立し、本年4月からは、船員の健康確保に関する関係省令が施行されることとなります。今後とも現場においてその対応に苦慮することが無いよう必要な情報の収集を図るなど、新制度への円滑な移行に努めてまいります。

以上、国内旅客船事業の現状と展望について述べさせていただきましたが、まずは新型コロナの一日も早い収束を願い、収束後の旅客船事業の活性化に取り組むとともに、最大の使命である輸送の安全・安心の確保に努め、公共交通機関としての役割をしっかりと果してまいる所存ですので、関係各位におかれましては引き続きご指導いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。